

- 我が国の温室効果ガス排出量を算定する際に、エネルギー起源CO₂排出量の推計に用いられている総合エネルギー統計は各種の統計等から作成された二次統計であり、その精度は元の統計等に依存する。
- 基本的にエネルギーの生産・供給側の統計が用いられているため総量は高い精度で把握できている。しかし、消費側の統計が少なく、誰が、何のために、どのように、エネルギーを消費しているか(=CO₂を排出しているか)が捉えきれていない。

供給側・エネルギー転換側の推計		
一次エネルギー供給・エネルギー転換部分	○	エネルギー生産・需給統計(資源・エネルギー統計(2002年度~))
	○	日本貿易統計
	○	電力調査統計・電力需給の概要
	○	ガス事業統計・ガス事業便覧
	○	熱供給事業便覧
	○	石油等消費動態統計
消費側の推計		
産業部門	△	石油等消費動態統計
	○	電力調査統計(供給側)
	○	ガス事業統計(供給側)
家庭部門 業務その他部門	△	家計調査報告
	○	電力調査統計(供給側)
	○	ガス事業統計(供給側)
	△	国民経済計算
運輸部門	△	自動車輸送統計
	○	鉄道輸送統計
	△	船舶輸送統計
	○	航空輸送統計
	△	運輸関係エネルギー要覧

○:ほぼ悉皆調査、△:標本調査、または二次統計

統計名	調査対象の概要
エネルギー生産・需給統計(資源・エネルギー統計(2002年度~))	石油製品等の生産事業所に対する悉皆調査(石炭製品等の生産・販売、及び石油製品等の販売側の統計は2002年より廃止)
日本貿易統計	全国の輸出入に対する悉皆調査
電力調査統計・電力需給の概要	一般電気事業者・卸電気事業者等に対する悉皆調査、自家発電:最大出力1000kW以上のもの
ガス事業統計・ガス事業便覧	一般ガス事業者・簡易ガス事業者に対する悉皆調査
熱供給事業便覧	熱供給事業者に対する悉皆調査
石油等消費動態統計	主要製造業の指定生産品目に対する調査(エネルギー多消費型の製品はほぼ悉皆調査)
家計調査報告	全国の世帯を対象とした標本調査(標本数約9,000/全国の世帯数約5,000万世帯)
国民経済計算	各種統計等を基にした二次統計
自動車輸送統計 鉄道輸送統計 船舶輸送統計 航空輸送統計 運輸関係エネルギー要覧	貨物・旅客自動車に対する標本調査 鉄道事業者等に対する悉皆調査 内航運送事業者等に対する標本調査 航空運送事業者等に対する悉皆調査 各種統計等を基にした二次統計

「総合エネルギー統計、資源エネルギー庁」を元に作成

エネルギー消費側での統計整備の状況について

- 非製造業、主要9業種以外の製造業、業務その他部門については、資源エネルギー庁が新たに「エネルギー消費統計」の整備を進めている(平成20年開始)。
- 自動車の燃料消費量を正確に把握することを目的として、「自動車燃料消費量調査」が平成18年10月から国土交通省により開始されている。

エネルギー消費統計(仮称)整備後の我が国の最終エネルギー消費の把握範囲

	消費サイドの統計	
供給部門	<省略>	
転換部門	<省略>	
産業部門	中小事業所	大規模事業所
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%; background-color: #f4a460; padding: 5px;"> <p>エネルギー消費統計(仮称) (承認統計)</p> <p><製造業9業種></p> <p><9業種以外の製造業></p> <p><非製造業(農林水産業・鉱業・建設業)></p> </div> <div style="width: 35%; background-color: #00b0f0; padding: 5px;"> <p>石油等消費動態統計 (指定統計)</p> <p><製造業9業種 鉄鋼、化学、紙・パルプ等></p> </div> </div>	
業務部門	<p><商業・サービス業></p>	
家庭部門	家計調査(総務省)<サンプル調査>	
運輸部門	自動車輸送統計(うち乗用車はサンプル調査) 航空輸送統計 鉄道輸送統計 内航船舶輸送統計 他	<p>自動車燃料消費量調査 (承認統計)</p>

注: 試験調査、予備調査においては日本標準産業分類における大分類A「農業」については調査対象外